

アメリカ複本位制とフィッシャ?

中路, 敬
九州大学経済学部 : 助手

<https://doi.org/10.15017/4362953>

出版情報 : 経済學研究. 66 (2), pp.151-169, 1999-09-30. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :

アメリカ複本位制とフィッシャー*

中 路 敬

目 次

- I はじめに
- II 19世紀末アメリカの複本位論争：その歴史背景と構図
- III 複本位制の安定性と金銀比価
- IV 動態分析への視点のシフト
- V むすび

I はじめに

アメリカにおける理論経済学の先駆者のひとりとして知られるアーヴィング・フィッシャー (Irving Fisher, 1867-1947) の主要関心は、なにより貨幣にあったことは疑いのない事実である。彼の主著『貨幣の購買力：その規定と信用・利子・恐慌との関係』(1911) や『利子率：その本質と決定ならびに経済諸現象との関係』(1907)・『利子論：消費支出への不耐忍と投資機会による決定』(1930) における理論分析にあってはもちろんのこと、『ドルの安定化：個別価格を固定しないまま一般物価水準を一定に保つためのプラン』(1920) や『100%貨幣』(1935) といった政策提言の書物においても貨幣が中心テーマとなっている¹⁾。

しかしながら、フィッシャーは、彼の博士論文『価値と価格の理論の数学的研究』(1891, Ph. D. Thesis, 1892刊) では、貨幣を「価値尺度としてのみ用い」、「市場における財の一種ではない」と規定していた (Fisher, 1892, p.41, *fn.* 訳44頁, 注3)。この意味において、『価値と価格の理論の数学的研究』とは、価値尺度手段としての貨幣の「価値」を所与²⁾とし、貨幣以外の財一般の「価格」決定に関する「理論」を「数学的」に「研究」したものにほかならないのである³⁾。言い換えれば、『数学的研究』においては、バーターだけが問題なのであって、貨幣それ自体を積極的な分析対象に取り上げようという意図は希薄であった、と理解してよい。貨幣を用いた交換や貨幣価値の決定といった問題意識は、この時点では希薄であった。

そののちフィッシャーは、1895年夏のアメリカ経済学会における研究報告をもとにして、モノグラフ「価値上昇と利子」(1896) を著している。このモノグラフは、現代ではもっぱら、いわゆる「フィッシャー方程式」(実質利子率は名目利子率と期待インフレ率の差に近似的に等しいという式) が最初に定式化された論文で

* 本稿の執筆に際し、レフェリーの先生方から重要なコメントを頂いた。なお残る過誤は、すべて筆者の責任である。

1) フィッシャーの経済政策に関しては、『フィッシャー著作集』の編者でもあるW. バーバーの論文を参照されたい (Barber, 1998)。

2) フィッシャーは、方程式の数より一つだけ個数が多い未知数すなわち財Aの価格 P_A を1とおくことによって、これを表現している。この手続きは実に様々な論議を呼んでいるが、詳細は別の機会にゆずりたい。

3) 以下、同書を『数学的研究』と略す。

あることで知られているが、その意義は、まず『数学的研究』における価値尺度一定という強い仮定を放棄し、「価値上昇」つまり価値尺度の変化を分析しようとしたことに見出す必要であろう。

このモノグラフの歴史背景には、当時のアメリカにおける最大の論点であった複本位制論争がある。1873年の銀の廃貨とそれに続く物価下落傾向、1878年ブランド・アリソン法ならびに1890年シャーマン銀買上法による銀の復位、ひいては複本位制の是非といった問題が、モノグラフ「価値上昇と利子」の基底にある。したがって、博士論文『数学的研究』とモノグラフ「価値上昇と利子」との決定的な差異は、前者が、いわば公理的な議論の組み立てを持つ数理経済学の構築を目指していたのに対し⁴⁾、後者が積極的に複本位論争という当時の現実問題を射程に入れた実証分析を志向した点にあると見てよい。

さて、フィッシャーはモノグラフ「価値上昇と利子」発表2年前の1894年に、「複本位制の仕組み」と題するわずか10ページの論文を『エコノミックジャーナル』誌に投稿していた⁵⁾。フィッシャーは、同じ複本位制をテーマとするこの二つの論文に関し、1895年夏頃、次のよう

にある友人に書き送っている。「今、私は複本位制の有効性に反対する論文〔1896年のモノグラフ「価値上昇と利子」〕を書いています。以前にあなたに送ったもの〔1894年の論文「複本位制の仕組み」〕では、その複本位制の見込み、ある限定付きながら期待しておりました。」(I.N. Fisher, 1956, p.71. 引用文中の圏点は原文イタリック。また、引用文中の〔 〕は、引用者の挿入、以下同じ。)つまり、1894年の論文「複本位制の仕組み」では複本位制に限定つき賛成、1896年のモノグラフ「価値上昇と利子」ではその有効性に反対、というように明らかに立場を変更しているのである。このことにこめられたフィッシャーの意図を読み取ることが、彼の貨幣理論の理解のためには必要不可欠であろう⁶⁾。

本稿の課題は、フィッシャーの貨幣をめぐる考え方の特質を明らかにするために、当時のアメリカにおける政策論争に照らして、彼があえて立場を変えて複本位制を論じた二本の論文を比較することにある。そこで、次に、19世紀末のほぼ四半世紀にわたるアメリカ複本位制論争の歴史背景と構図を確認しておきたい。

II 19世紀末アメリカの複本位論争：その歴史背景と構図

アメリカにおける複本位論争の起源を探るためには、アメリカ固有の金融制度の歴史をたどらねばならない。たしかに、19世紀末のイギリ

4) フィッシャーは『数学的研究』の第2版(1925)への序文で「正直いって私は読者に、本書を通読することは勧められない…。本書が書かれたのは、私が経済学よりも数学に興味を持っていた時期なのである」(Fisher, 1892, [2nd. ed., 1925] p.i, 訳i頁)と述べている。

5) この論文はもともと、フィッシャーの『数学的研究』に感銘を受けたF.Y. エッジワース(Edgeworth, F.Y.)が、フィッシャーに複本位制に関する論文を書くようもともと、イギリス王立科学振興会議席上で報告の手配をし、さらに、当時エッジワース自身が編集者を務めていた『エコノミックジャーナル』誌に掲載させたものである。この経緯については、I.N. フィッシャー(I.N. Fisher, 1956, pp. 65-66)、または、R.L. アレン(R.L. Allen, 1993, pp. 66-67)が詳しい。

6) W. バーバー(Barber, 1997b, pp. 6-7)は、論文「複本位制の仕組み」を現実世界の問題の分析に『数学的研究』で展開された水槽分析を適用したものと捉え、また、モノグラフ「価値上昇と利子」が「歴史背景の刻印を受けている」と指摘しているが、両者にまたがるフィッシャーの貨幣理論の発展過程になんら検討を加えていない。

スでも「不動の原理」であった金本位制に対抗し、農業不況から脱出すべく地主が主体となって複本位運動がひき起こされていたし、ドイツでも地価・地代上昇を狙うユンカーが同様の運動を展開していた。しかしながら、「どちらも、大きな影響力をもち得なかった」（佐藤，1973，pp. 53-54）ことが知られている。要するに、アメリカにおいてのみ、複本位論争が四半世紀にもわたって国論を二分・三分し、大統領選挙の成行きを左右するほどの活況を示したのである。

その基底にあるアメリカ金融制度の特質は、通貨発行などに関する権限を集権的にするか分権的にするかという問題点にあらわれていると見てよい。この問題がアメリカにおける中央銀行のあり方を大きく規定している。

アメリカにおける中央銀行設立の試みは、いわば、挫折の歴史であった。A. ハミルトン (Hamilton, A.)⁷⁾ による第一合衆国銀行 (1791-1811) が最初の免許更新時に失敗し、N. ビドル (Biddle, N.) による第二合衆国銀行 (1816-1832) も短命に終わっている。ともに反集権派の対抗にあって存続しえなかったのである。そこで、以来アメリカにおける中央銀行の役割を、事実上担ったのは独立国庫制度であった。これは、主要7都市に設置された財務省管轄の「金庫」である。その「独立」性ゆえに、不況への無策を露呈し、たびたび廃止に追い込まれそうになりつつも、1913年連邦準備制度設立まで存続していた。

都市と地方の二重構造、具体的には南・西部の農業地帯と東部の工業都市との利害対立は深刻であった。それは、都市部と地方との通貨流

通の不均等において特に顕著であった。都市部では比較的多くの通貨が流通していたが、地方では慢性的な通貨不足に悩まされていたのである。

その地方の信用制度は、分権的な思想を背景とする州法銀行を基礎としていた⁸⁾。好景気時には盛んな信用創造をした州法銀行も、不況下では非力であったといわれている。「分権的」であるがゆえに、規制を受けにくく野放図な貸付を行ったため、しばしば資金繰りが悪化した。かくして、南北戦争の戦時金融の要請とあいまって、連邦レベルでの銀行の組織化が必要と主張されるようになり、1863年全国通貨法と翌年の国法銀行法の制定に至る。両法の意図は、州法銀行を国法銀行に転換させることにあった。のち1866年の内国歳入法により州法銀行券発券に10%の課税がなされることになり、多くの州法銀行が、国法銀行への転換を余儀なくされた。1863年に1466行あった州法銀行は、1866年には247行まで激減している(楠井, 1988a, p. 120)。

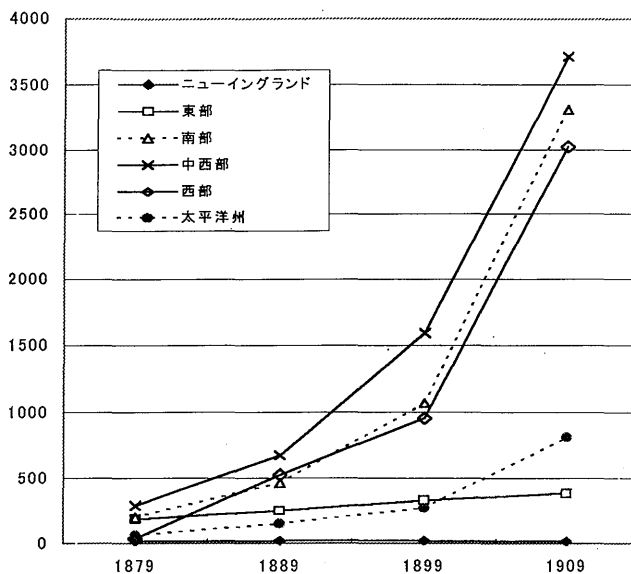
とはいえ、国法銀行は不動産担保貸付を禁じられており、また、支店を持つことが認められていなかったため⁹⁾、農村地域には定着しにくかったのである。また、国立銀行設立時に5万ドル以上という多額の資本金が必要という規定があったため、農村地帯では比較的少ない資本

8) もっとも、このような分権的金融制度が都市部にも普及しなかったわけではない。1838年に制定されたニューヨーク自由銀行法は、都市部にも分権的思想が定着しはじめていたあらわれである。「営業の自由」を掲げ、同法の思想的基盤となったジャクソニアン・デモクラシーは、先にふれた第二合衆国銀行の営業免許更新阻止に大きな役割を担ったことが知られている。

9) マイヤーズ (Myers, 1970, p. 165, 訳200頁) の指摘によれば、条項修正時に、国法銀行の“offices”という言葉から複数形のsが脱落した。

7) ハミルトンの経済思想に関しては、田島 (1999) が優れた手引きである。

図1 地域別の州法銀行数の変化 (単位: 行)



[出所] Barnett, 1911, p.202 掲載の表より作成。

金で設立できた州法銀行が、銀行券発券に課税されるといふ不利さにもかかわらず残存することになった。

州法銀行数は、その後増加に転じて、1879年には、813行、1889年に2097行、1899年には、4253行まで増加している。図1から読み取れるように、その増加は、ニューイングランド・東部以外の地域で顕著である。とりわけ、プライベートバンクが州法銀行に転換したためである。要するに、中央銀行のないまま州法銀行を抑圧することによって国法銀行を普及させ、銀行制度を整理しようという試みは失敗に終わったのである。健全銀行業務という理念に縛られた国法銀行は、必ずしも国民経済の要請に合致しなかったのである。

国法銀行による銀行業界再編にあわせて、国法銀行券による通貨統一も試みられた。これは、債券を担保とする銀行券 = bond secures note¹⁰⁾

による統一化の試みである。具体的には、合衆国利付登録公債を基礎とした国法銀行券を国民経済に定着させようというのが、当初の企図であった。しかしながら、国法銀行券自体はいわゆる合法貨幣 (lawful money) ではなかったため銀行準備たりえなかったし、また、好況期には国法銀行への信頼度の高さにまかせて多額の発券がなされても、不況期の供給能力には制限があった。つまり「国法銀行制度の信頼度、銀行券の統一性・安全性と引き換えに通貨の弾力性を失う」(楠井, 1988a, p.117) ことになっていたのである。国法銀行券はまた、南西部地方に流通せず、都市部との地域格差を残存させた。南北戦争後の時期 (*post bellum*) にあっても、大都市中心の国法銀行と地方の州法銀行の

10) この対概念は、後述するように、asset based currency と呼ばれ、商業手形等の銀行の一般資産を保証準備とする銀行券である。より弾力的な発券が可能になることにメリットがある。

二重構造が存続し、地方における通貨不足が慢性化していたのである。

地方における通貨不足を補ったのが、もともとは南北戦争期に州法銀行に依存せず戦費を調達するために発行されたグリーンバック (greenbacks) であった。グリーンバックは形式的には短期無利息の要求払財務省手形であったが、州法銀行の準備金となり、その与信能力を高めていた。これに対し、先述のように国法銀行の貸付業務には厳しい制限が課せられ、また支店を持つことも禁じられていたので、与信能力に限界があった。そこで、国法銀行がその限界を打ち破るために利用したのが、コルレス制度と呼ばれる銀行間預金の制度である。かつては、州法銀行が決済の便宜上、慣例的にニューヨークに口座を持っていたのであるが、国法銀行がそれを積極的に利用するようになり、ニューヨークを中心に銀行のネットワークが形成されていったのである。その結果、ニューヨークへの資金集中がはじまり、大企業が資金調達に用いた証券市場との結びつきが強まっていった。

しかしながら、コルレス制度にも限界があった。コルレス制度のもとで利用できる資金は、銀行の準備金をもとにしていたために、短資に限られていた。したがってコルレス制度は、長期大規模な投資を必要とする事業には不向きであったのである。鉄道に代表されるそのような産業は¹¹⁾、ジェイ・クック商会 (Jay Cooke & Co.) に代表される投資銀行を経由した外資への依存傾向を強めて行く。

このような金融制度が脆弱性をあらわにするには、たいして時間がかからなかった。1873年

5月に発生したヨーロッパ金融恐慌が、アメリカから外資を流出させることになり、さらにジェイ・クック商会の倒産のニュースは、株価を暴落させ、同年9月にアメリカ史上初のニューヨーク株式市場取引停止に至ったのである。さらに悪いことに、これが初秋の資金需要増大の時季と重なった。しかし、国法銀行は厳しい準備要件ゆえ他の銀行や企業が必要とした資金を吸い上げて自らの身を守ったのである。要するに、1873年恐慌は、外資引きあげによって発生し、国法銀行の存続と引き換えに、激化した恐慌であった。

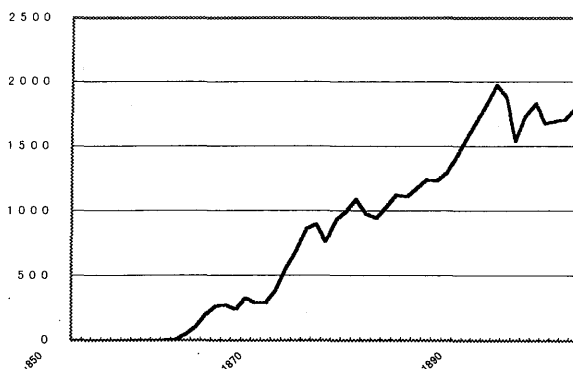
通貨不足の影響を最も激しくうけたのは、農民であった。1873年鑄貨法によって、銀は正貨から除外されていたし、正貨規定を受けている金貨も国法銀行券も、南西部農業地帯では、あまり流通していなかったのである。農民は、通貨不足とそれに伴う物価下落によって実質的に一層の債務負担を強いられていた。とはいえ、農業生産は停滞していたわけではなく、肥料の改良・農業機械の改良等により、生産性は高まっていた¹²⁾。問題は生産量が増えても、価格が大幅に下落し収入が減少しているということであった¹³⁾。高価な農機具購入のための負債も、持続的な物価下落のため一層重くなっていた。農民の怒りは1875年の正貨兌換再開法の規定によってグリーンバックが回収され始めて、一層激しくなる。通貨不足の折に流通しているグリーンバックを回収することに強い不満を感じたわけである。これが、いわゆるグリーンバック運動の興りである。この運動は、とりわけ健全業務の理念のもとに農業経営を軽視していた

12) 当時の農業の地域ごとの発展過程の研究に関しては、鈴木 (1988b) を参照されたい。

13) 図3「農作物と商品全般の物価の長期的趨勢1860～1914」(後掲) を参照されたい。

11) この時期のアメリカ鉄道業に関する多面的研究に、小澤 (1992) がある。

図2 北アメリカにおける銀の生産量（単位：トン）



[出所] Mitchell, 1982, pp.437-438, table E6 より作成。

国法銀行を批判し、低賃金に苦しむ労働者を取り込んで、1878年グリーンバック党の結成にいたる。

ところが、1870年代初頭に、ネヴァダとコロラドの両州で銀鉱山が発見され、以降銀生産量が急増していた（図2を見よ）。この銀を通貨の増大に役立てようという気運が高まったのである。こうして議論の中心は、グリーンバック運動から自由銀へと移ってゆく。農民と銀産出州の鉱山利害が一致したのである¹⁴。F.A. ウォーカー（Walker, F.A.）によれば、自由銀運動の賛成者は、銀産出州の利益代表、銀利害とは無関係であっても豊富で安価な貨幣を要請する集団、とりわけグリーンバックの賛成者、ならびに貨幣供給が制限されることの害悪を懸念する人々によって構成されていた（Walker, 1896, pp. 217-219）。

銀貨による通貨の増大の要求は、1878年のブランドーアリソン法によって認められることになる¹⁵。同法は毎月200万ドル以上400万ドル以

下の一定額の銀を市場価格で買い上げることを財務省長官に義務づけ、これをもとに銀貨ならびに銀証券（銀貨の預託に対して発行される10ドルを下まわらない額面の証書）発行の権限を付与した¹⁶。要するに、ともかくも銀が復活したのである。このことは、1873年の鑄貨法によって銀の廃貨が決定的となり、いったんは金本位の流れに向かいつつあったアメリカが、複本位へ逆行したことを意味する。法制整備の過程で自由銀運動の主張であった銀の無制限自由鑄造は認められなかったが、一応は銀が復活したことでいったんは自由銀運動も沈静化した。

この本位を巡る争いにおいて、その論点がいんフレの是非をめぐるものであるということが明らかになった。1877年のブランド法案の段階で同法案に賛成をしていたのは、債務を多く抱える中西部・南部の諸州、反対を示したのが、債権州である東部州であったからである（佐藤、

出各州が連邦に加入したことがあげられよう。

16) ブランドーアリソン法の成立過程を詳細に研究した佐藤（1973, p. 66）によれば、同法の前身1877年ブランド法案では、銀の自由鑄造が掲げられていたが、1878年のアリソン修正案により銀貨制限鑄造+銀証券発行に変更されたという。

14) ただし、1870年代には、両勢力がまだ融合してはいなかった（佐藤、1973 p. 70）。

15) 連邦議会内における銀勢力の増加の背景には、ひとつには1860年代から90年代にかけて中西部の銀産

1973, p. 69)。物価水準の変化に伴って債権債務関係における不公平が発生していることが認識されていたとおさえてよい。

1880年代に入り、鉄道業や工業は活況を呈するようになるが¹⁷⁾、農業不況は相変わらずであった。さらに、1884年に政権を取った民主党クリーブランド大統領が、南部農村地帯を支持基盤としていたにもかかわらず、工業優先策をとった。その結果、1888年の大統領選では、「銀のために何かをなす」という公約を掲げて農民の支持を取り付けた共和党ハリソン大統領が勝利をおさめる。翌1889年1月にはセントルイスにおいて第1回アメリカ複本位同盟大会が開かれ、その年末には、農民北部同盟と南部同盟の大会が開催されている。ハリソン大統領の公約、「銀のために何かをなす」は、1890年シャーマン銀購入法¹⁸⁾として結実する。同法は、毎月450万オンスの純銀を市場価格で買上げ、その支払いには財務省紙幣が用いられることなどを規定している。同法と先のブランドーアリソン法との決定的な違いは、銀の買上を額ではなく量で規定している点、ならびに銀貨鑄造と銀の買上とが切り離されている点である¹⁹⁾。発行される財務省紙幣は買い上げられる銀の量によって制限されていることになる。したがって、銀を用いて通貨増大を要求する農民の主張は、必

ずしも受容されなかったのである。しかしながら、同法によって議会における銀産出州の大合唱は止み、ひいては自由銀運動の矛先が鈍ったことからすれば、シャーマン銀買上法のねらいは達成されたといつてよい。

政治的な懐柔策として提案されたシャーマン銀買上法の欠陥は、1893年の恐慌に際し、明らかになる。同法の規定により、銀地金と引き換えに財務省紙幣が発行されていたが、その財務省紙幣は金貨と兌換され、この金貨流出が国庫の金準備を枯渇させたのである。さらに海外資本の引き上げに伴う金の対外流出がこれに追い討ちをかける。「国家財政と中央銀行機能との未分化を特徴とするアメリカ国庫は、金の対外流出圧力と財政赤字に挟撃」(井上, 1977, p. 7)されることになったのである。

93年恐慌は、それがアメリカ本位制の不安定性ゆえに発生した恐慌であるとして、J. L. ラフリン (Laughlin, J.L.) によって「本位制恐慌」と呼ばれるようになった。ここにおいて、本位を巡る争いが、インフレの是非のみならず、景気循環の分析にかかわっているのではないかという理論的問題が浮き彫りになってきたわけである。後に見るように、フィッシャーが貨幣分析と景気循環の分析を強く結び付けているのは、このことと決して無縁ではない。

93年恐慌に対する銀行業界の反応は、1894年ボルティモアプランとしてあらわれる。これはアメリカ銀行協会のL. J. ゲイジ (Gage, L.J.)²⁰⁾が中心となった政策提言であるが、この提案は、複本位制廃止と国法銀行改革の共通解として asset based currency = 弾力通貨に着目している。すなわち、「金本位制度を採用しても《asset

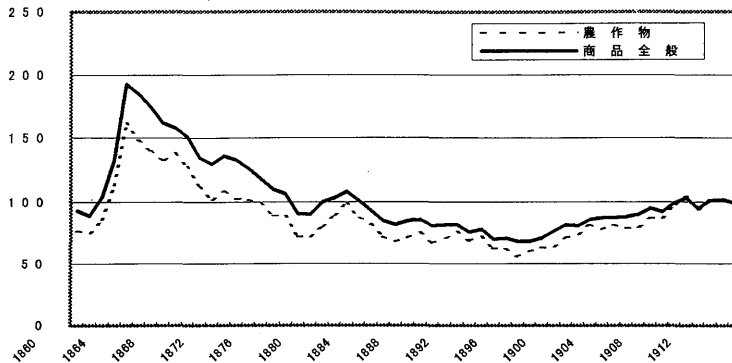
17) アメリカの鉄鋼生産がイギリスのそれを追い越すのは、この頃である(西川・松井, 1989, p. 71)。

18) 同法は、銀産出州の反対にあつて成立さえ危ぶまれたマッキンレー関税法ならびに農民への「飴」であるシャーマン反トラスト法との抱き合わせであった。

19) ラフリン (Laughlin, 1888, p. 4) が強調したようにアメリカの複本位運動には、一国複本位と国際複本位とがあることにも注意しておく必要がある。井上 (1977, p. 6) が鋭く指摘したように、ブランドーアリソン法は一国複本位制、シャーマン銀買上法は国際複本位制を指向していた点でも大きな差異がある。

20) ゲイジの政策思想とその影響に関しては、須藤 (1997, 第2章) が優れた分析を行っている。

図3 農作物と商品全般の物価の長期的趨勢 (1860~1914)



[出所] Warren & Pearson, 1933, pp.25-27, Table 3 から作成 (1910-1914=100)。

based currency》に基礎付けられてさえいけば、国民的通貨の供給は保証」(楠井1988b, p. 308)されると考えられたのである。asset based currency = 弾力通貨は商業手形を準備として発行されるため、金本位制を維持しつつ、bond secures note より弾力的な通貨供給を可能にすると考えられたのである。その意図は、景気変動と貨幣供給を密接にリンクさせることにあったといつてよい。

こうして、金銀比16:1での復帰を主張した自由銀運動=複本位主義者と銀行業界との対立点は明確になっていったが、先述のように自由銀運動は次第に骨抜きにされていったのに加え、国際的には金本位が主流となっていた。具体的には、1853年にはすでにオーストリーが金本位へ移行し、1873年には複本位制を維持するためのラテン貨幣同盟(加盟国は、フランス、ベルギー、スイス、イタリア)が八年の歴史を閉じていたし、ドイツも同時期に銀本位を放棄し、金本位を採用していた。

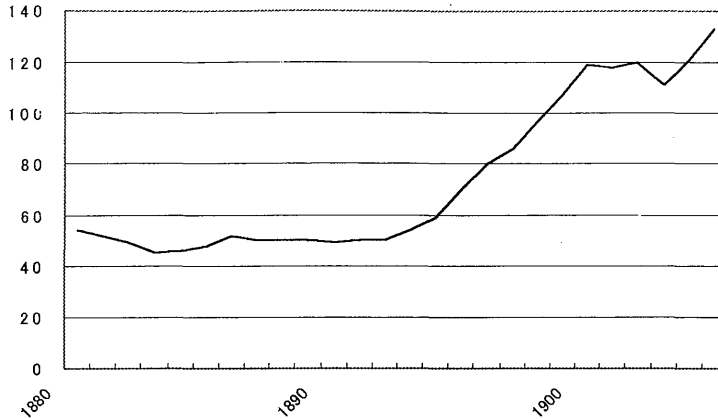
このような状況での1896年大統領選²¹⁾での共和党候補マッキンレー=金本位推進派の勝利および、ラフリンが中心となって開催された1897

年インディアナポリス貨幣会議におけるボルティモアプランの事実上の追認によって、アメリカの金本位への舵取りは決定的になる。本位をめぐる政治的対立は、1900年共和党政権下での金本位制の確立によって名実ともに決着をみた。下落しつづけていた物価が、このころには徐々にではあるが、上昇傾向を示しており(図3)、穀物価格下落に起因する農民の不平もおさまりつつあった。図4から読み取れるように、1890年代中葉以降のアメリカ国内での金の増産に加え、南アフリカとアラスカでの金鉱脈発見により世界規模で増加した金が、1898年以降の大幅な国際収支順調(図5をみよ)によってアメリカに流入した。その金がアメリカの金準備となり、金本位制確立の後押しをしたのである²²⁾。しかしながら、アメリカ金融制度において最後の貸し手機能が欠落し、不況に対処するべき対応がなお明確でないという根本的な問題点は、連銀制度設立まで残るのである。

21) この選挙戦に関しては、古賀(1961)を参照されたい。民主・共和の既存政党と新しい人民党の思惑と政治的駆け引きが生き生きと描き出されている。

22) マイヤーズ(Myers, 1970, p.222, 訳264頁)。

図4 北アメリカにおける金の生産量（単位：トン）



〔出所〕 Mitchell, 1982, pp.425-426, table E6 より作成。

これまで見てきたように、通貨不足に端を発する複本位論争は、南北戦争の遺産であるグリーンバック運動と係わり合いつつ、インフレ要求と銀産出州の利害とが絡み合い、本位制の安定性をめぐって争われていた。さらに、論争の経緯において、不況対策としての側面が次第に濃くなっている。

次節ではフィッシャーが、「複本位」をテーマとして最初に本格的に貨幣を論じた論文「複本位制の仕組み」の意義と限界を明らかにしたい。

Ⅲ 複本位制の安定性と金銀比価

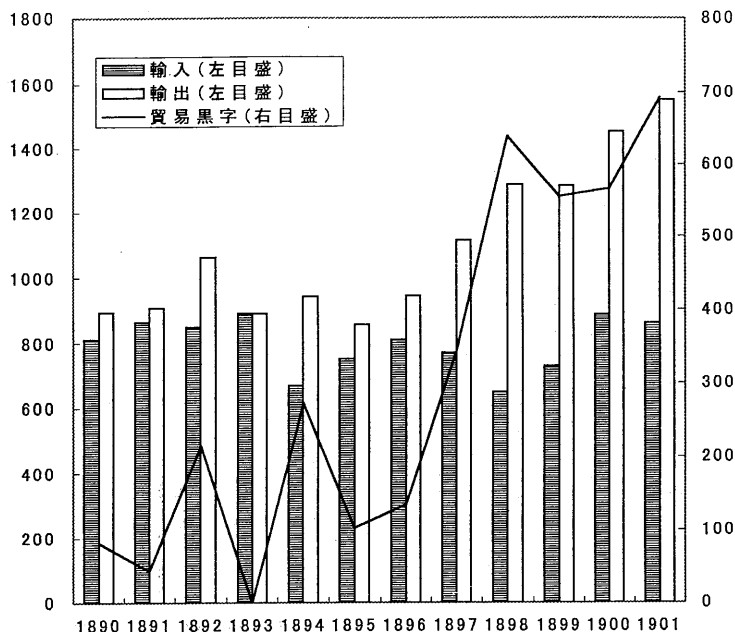
先述のように、フィッシャーが博士論文『数学的研究』の次に発表した論文は「複本位制の仕組み」と題する10頁ほどの論文であった。この論文で用いられた「財の量を〔グラフの〕線としてではなく液体とみなす」(Fisher, 1894, p. 529) 分析方法は、フィッシャー自身明言したように、『数学的研究』における水槽シミュレーションによる均衡分析を貨幣問題へ適用し

たものである (Fisher, 1894, p. 529, *fn.* 1)。と同時に、その問題関心がワルラスのそれと類似しているとフィッシャーは、述べている。「本稿 [「複本位制の仕組み」] の完成後、はじめて、ワルラス (Walras, M.E.L.) 教授の『複本位制の数理論』(1881) を読んだ。この著作は方法こそ全く異なるけれども、ほぼ同一の関心分野をカバーし、しかも本稿のうち“静態”均衡に関する部分に関しては実質的に同じ結論に至っている。」(Fisher, 1894, p. 529, *fn.* 1)

ここでいう静態的均衡状態とは、「ふたつの用途〔貨幣用と工芸用〕に向けられる金〔きん〕のそれぞれの限界効用が均等になる」(Fisher, 1894, p. 530) 状態と説明されており、これは、「貨幣」が明示的に考慮されている点を除き、ワルラスの強い影響のもとで書かれた『数学的研究』の静態的な均衡概念と形式上同一である²³⁾。

23) フィッシャーは師サムナー (Sumner, W.G.) の勧めにしたがい、ワルラスの『純粋経済学要論』を読んだ上で、『数学的研究』を執筆している。事実、『数学的研究』の序文で「『数学的研究』における」連立方程式は、ワルラスが『純粋経済学要論』で示したそれと本質的に同じである。根本的な違いは、ただひとつ、私が一貫して限界効用を財の量の関数と

図5 当時の評価額によるアメリカ合衆国の対外貿易総額
(両軸の単位：百万 US\$)



[出所] Mitchell, 1982, pp.545, table F1 より作成。

あつかったのに対し、ワルラスは各財の量を価格の関数とした点である」(Fisher, 1892, p. 4, 訳 iv 頁)と述べている。したがって、アレ (Allais, 1968, p. 477) が「フィッシャーが主に参考にした数理経済学者は、ジェヴォンズであった…。フィッシャーは一般均衡の連立方程式に関する限りは、感心ほど謙虚に、ワルラスの『純粹経済学要論』の先駆性を認めている…」という指摘は正しいが、「…フィッシャーは博士論文を書いている最中には、ワルラスを知らなかったとその序文で認めている」(Tobin, 1987, p. 371, 引用文中の下線部は引用者、以下同じ) という指摘や、「…フィッシャーはジェヴォンズとアウスピッツ&リーベンしか知らず、エッジワースやワルラスを知らなかった」(Samuelson, 1967, p. 22) とか、また、「確かに彼 [フィッシャー] の業績 [『数学的研究』] は、レオン・ワルラスやフランシス・エッジワースによって先鞭がつけられていたが、フィッシャーは、彼らの著作を知らないまま自分の見解を發展させた」(Miller, 1967, p. 7) という指摘は正しくない。同じ誤りは、ハンス・モニッセン (Monissen, 1989, S. 217-218) にも見られる。『数学的研究』は序文さえまともに読まれてこなかったのである。なお、フィッシャーがエッジワースの『数理心理学』を手にとったのは、「『数学的研究』第2部を書き終えた三日後」であった (Fisher, 1892, p. 4, 訳 p. v)。

『数学的研究』におけるフィッシャーは、本稿の最初のところで指摘しておいたように「貨幣」を事実上、脇役に退けたうえで、M人がN財を生産し消費する「一般」均衡理論のモデルを完成させていたが、論文「複本位制の仕組み」では「貨幣」を積極的に取り扱おうとしている。「最初から明らかなように、貨幣が二つの [金と銀という] 形態をもつ場合、それらが代替財であるという意味において、任意の二財の組み合わせとは異なる」(Fisher, 1894, p. 527) と、フィッシャーはいう。任意の二財、たとえば銅と小麦は代替財ではないが、綿と羊毛は代替財である。つまり、多数ある財のバスケットから選ばれた任意の二財の組み合わせは、それぞれの財の性質により代替財となることもあれば補完財になることもある。しかし、金貨と銀貨は

必ず代替財である。フィッシャーはすでに、『数学的研究』第二部で財の補完・代替について分析していたが²⁴⁾、これを貨幣に適用してはいなかった。つまり、『数学的研究』における貨幣の扱いが不十分であったため、それを補おうとしたのであろう。

ここで『数学的研究』で提示されていた代替財の定義を確認しておきたい。「代替財あるいは競合財の本質は、実際に生産され消費される量の限界効用もしくは価格が一定比を保つ傾向をもつことである。完全な代替財とは、この比が絶対的に一定であるものと定義できる。」(Fisher, 1892, pp. 65-66, 訳77頁)

フィッシャーは、この代替財の考え方を論文「複本位制の仕組み」で次のように敷衍している。「二つの代替財は、それ自体が消費者から見ると単一の財と受けとめられる。だからといって両財が同一の需要法則をもつということにはならず、ただ、単一の法則を共有するというにすぎない。ゆえに、価格決定条件は通常の個数より一つ少ないのである。しかし、欠けている条件は、一定の代替比によって与えられる。」(Fisher, 1894, p. 527)

「10ポンドのキビ砂糖が11ポンドのビート砂糖のかわりになるのは、人が他の比率を選好しない限りにおいてである。小麦のインディア種とダコタ種とは、人の消化からみて同一の関係にあるために同じ効用をもつのである。市場の状態や立法・価格に変化がない限り、ある消費者が1ブッシュェルのインディア種と2ブッシェ

ルのダコタ種とを等価とみなすことはありえないのである。代替比は、もともと決定されているのであり、ひいては相対価格も一定なのである。」(Fisher, 1894, pp. 527-528)

任意の二財を選んできて、それらが代替財である場合には、他の条件にして一定の限り「もともと」決定されている一定の代替比が存在する。しかし、金と銀からなる貨幣の場合は、事情が異なってくる。「しかし、貨幣の場合だけは、一定の代替比は存在しない。1オンスの金の等価物として、ある時代には10オンスの銀が流通し、他の時代には12オンスの銀が流通することもある。…二つの形態からなる貨幣の場合は特異である。それらは一定の代替比をもたない代替財なのである。」(Fisher, 1894, p. 528)

つまり、金と銀を貨幣として用いる場合、どちらを用いてもよいという意味で両者はかならず代替財になるけれども、代替比を内生的に決定できないために、そこから与えるほかないというわけである²⁵⁾。貨幣そのものを消費することができないために、効用をもたず、それ自体で直接に選好の程度をあらわすことができないからである。こうして、貨幣としての金と銀の代替性分析＝複本位制のモデル分析をおこなう場合には、政府によって外生的に与えられる金銀比価＝代替比が必要となるのである。

実際、法定金銀比価が、論文「複本位制の仕組み」における最重要のパラメーターである。複本位制の「動的」均衡²⁶⁾の分析において次

25) なお、フィッシャーは二種類の貨幣に限定して議論を進めているが、ワルラス (Walras, 1881, pp. 137-138) は、n種の貨幣にまで一般化している。

26) ここでの「動態」とは、様々な生産性をもつ金銀の鉱山が、金銀の市況に応じて生産を拡大・縮小させ(金銀の「水槽」への流入)、また、金属の摩滅と損失(「水槽」からのリーケージ)をみとめ、金銀の需要の変化(「水槽」形状の変化)を考慮に入れたケースを意味する(Fisher, 1894, p. 530)。また、

24) スティグラー (Stigler, 1950, p. 327, 訳49頁) は、マーシャルがその『経済学原理』(初版1890年)の第3版(1895年刊)以降で財の補完・代替に関する叙述を拡充したのは、フィッシャーの『数学的研究』第二部における多変数効用関数の分析の影響であると指摘している。

のようにフィッシャーは主張している。「…複本位制がうまく実施されるための条件とは、銀本位制の場合に法定金銀比価を基準として金が銀よりも安価であり、金本位制の場合には銀が金よりも安価である場合である」(Fisher, 1894, p. 533)。また、「最初に複本位制がうまく行くかどうかは、…制定された金銀比価に依存する」(Fisher, 1894, p. 535)ともフィッシャーは主張している。要するに、ある一国が複本位制を採用しようという場合に、その国が銀本位制を採っている場合には、金が銀よりも安くなるように金銀比価を定め、金本位制の場合には銀が安くなるように金銀比価を決定すれば、跛行本位制にならずに複本位制が安定的に機能するということである。もちろん、実際には、各国がこの時期にすでに複本位制を放棄してしまっていたことは先に見たとおりであるが。

論文「複本位制の仕組み」の主要な目的は、安定的な複本位制が維持されるための金銀比価の範囲の確定、つまり複本位制の安定条件の明確化であり、その結論は、複本位制が「金の価値上昇への一種の保険」(Fisher, 1894, p. 536)となる限りで、条件付賛成ということであった。この視座は、『数学的研究』では積極的に取り扱われていなかった「貨幣」をとりあげたこと、

この「需要の変化」は、「人口や商取引の量と内容、信用の変化の結果」であると説明されている(Fisher, 1894, p. 527, *fn.* 3)。フィッシャーの複本位制の「動態」モデルは、工芸用の金と工芸用の銀、貨幣の三つの水槽でシミュレートされている(Fisher, 1894, p. 531, Fig. 3)。これらの水槽はパイプで互いに連結され、中央の貨幣水槽は、可変的な金銀比価をあらゆる柔軟なフィルムで仕切られている。左右の水槽から金銀が入り出すことによって、フィルムが左右に移動するようになっている。つまり、金銀比価＝代替比の硬直性は排除されているのである。また、フィルムが極限まで押しやられて、一方の金属が押し出された場合が跛行本位制＝複本位制の失敗のケースである。しかし、このモデルは時間を含んでおらず、完全な動態分析とはなっていない。

ならびに複数の用途を持つ貨幣用金属に着目することによって『数学的研究』における均衡分析を複本位制に応用したことの二点からみて、論文「複本位制の仕組み」は博士論文『数学的研究』の理論的拡充の試みであり、同一の問題関心をもつと位置付けられる。

しかしながら、本来静態的な性質を持つ『数学的研究』の一般均衡分析にくわえ、動態的な視点を取り込んだことで、先駆者ワルラスの複本位分析を乗り越えようという意図も読み取れた。「この著作は方法こそ全く異なるけれども、ほぼ同一の関心分野をカバーし、しかも本稿のうち“静態”均衡に関する部分に関しては実質的に同じ結論に至っている。」(Fisher, 1894, p. 529, *fn.* 1)という先に引用したフィッシャーの言葉には、ワルラスが試みなかった動態的な分析に着手しようとした点に自らの独創性があると示唆しているように思われる。

D. レイドラー (Laidler, D. p.158) は、論文「複本位制の仕組み」の意義が限界費用逓増下での両貴金属の新規生産、つまり、市場への金銀の流入を考慮に入れ、動態的な分析を試みたことにあると的確に評価した。もっとも、レイドラーが指摘するように、かりにフィッシャーが金銀の新規生産を導入し動態モデルを構築したと主張したところで、その結論は、静態的なワルラスのそれと本質的に、ほとんど変わらないものたしかではある。言いかえれば、動態モデルによってのみはじめて分析できる問題、景気循環の分析は、論文「複本位制の仕組み」で扱われていなかったのである。複本位制の「安定性」を重視する以上、このような限界は当然の帰結であろう。

だが、ともかくも「動的」な視点から複本位を論じようとしたことが、次のモノグラフ「価

値上昇と利子」における大きな視点のシフトを生み出すことになるのである。

IV 動態分析への視点のシフト

上述のように、フィッシャーは1895年のアメリカ経済学会における研究報告を翌年モノグラフ「価値上昇と利子」として公刊していたが、その主要テーマもまた複本位制であった。しかし、あきらかに視点のシフトがみてとれる。フィッシャーは、「価値上昇と利子」の第I章の冒頭で次のように述べている。「複本位制をめぐる論争の主要な係争点は、債務・債権間の公平という問題に集中する。複本位制の宣伝活動が成功しているのは、不公平が生じた理由が金本位制採用にあり、複本位制を再び採用することにより不公平が是正しえるという信念を広めた限りにおいてである。」(Fisher, 1896, p. 1)

同じ複本位制を取り扱いながら、論文「複本位制の仕組み」とモノグラフ「価値上昇と利子」の問題意識の違いは明らかである。前節で見たように、論文「複本位制の仕組み」の複本位制研究は、『数学的研究』で試みられたミクロ経済モデルとしての「水槽」によるシミュレーションを、完全な「代替財」としての金と銀からなる「貨幣」に応用した。その分析の焦点は金銀公定比価と複本位制の「安定性」の関係であった。しかし、モノグラフ「価値上昇と利子」においては、まず「債権者と債務者との公平」に焦点が当てられている。実際、自由銀運動の賛否が、基本的には債権州と債務州とで二分されていたことを想起されたい。フィッシャーがより明確に実際の政策論争に着目するようになっていたことは明らかであろう。

この視点のシフトを解明する手がかりは、二

つあると思われる。一つは、焦点が「金銀比価」から「債権者と債務者の公平」へ移ったことであり、もう一つは、この頃に彼が経済学に時間要素を取り入れる具体的な方法としてストック・フローの適用を思いつき²⁷⁾、ひいては「時間」現象としての利子に関心をほらいはじめた時期であるということである。フィッシャーが若い時期につづけて書いた二つの複本位制研究は、『数学的研究』における均衡論的想定から離脱する節目にあたっていると考えられるのである。

ところで、チェン (Chen, 1972, p. 89) は、フィッシャーの論文「複本位制の仕組み」を当時の関連文献の中で「もっとも巧妙で、例示に富み、厳密な文献」と高く評価したうえで、フィッシャーの水槽による均衡モデルを「伝統的な一般均衡モデルによって再構成」(Chen, 1972, p. 90) していた。チェンの主張の要点は、金貨と銀貨の完全な代替性を認めるか否かが複本位制に関する賛否の立場の違いであるということであった (Chen, 1972, p. 96)。そうだとすれば、フィッシャーが複本位制について限定付き賛成から「その有効性について反対」へと見解を変更したことは、彼が金銀の完全な代替性は認からその否定へと想定を取り替えたということを示唆していると考えられる。チェンは、金銀の代替が不完全であることは、その

27) これは、1894年8月のことである。フィッシャーは次のように回想している。「私 [フィッシャー] は、水が入り出すようになっている灌漑用の水桶を見ていて突然思いついたのです。それは、資本と所得との区別をはっきりさせるのに必要な基本的な違いが、その水桶に入っている水とそこに流入している水との違いと同じであるということでした」(I. N. Fisher, 1956, p. 123)。このストックとフローの関係についての着想は、フィッシャーの経済学全体に貫いている。『数学的研究』と論文「複本位制の仕組み」は、水槽にたまる水のストックだけを分析していたのである。

金銀という各資産の保有に伴うリスクの差があることを含意し、そのリスクの差は各資産の収益の差に起因すると鋭く指摘した(Chen, 1972, p. 100)。じつのところ、この収益性の格差の存在を認めることが、フィッシャーの考え方の変化を理解する重要な手がかりとなる。しかし、チェンは、この収益の差つまりそれぞれを基準とした固有の利子率の差異がモノグラフ「価値上昇と利子」における主要な想定となっていたということを見落としている。チェンは、複本位制の一般均衡モデルの精緻化にのみ関心を寄せていたからであろう。

もっとも、フィッシャーがすでに論文「複本位制の仕組み」のなかで、プレミアムの存在を否定していなかったことは明らかである。「注意されるべきことは、複本位制のもとでは、わずかなプレミアムも回避できないということである。それどころか、この水準の差こそが、ある均衡から他の均衡へのシフトの動力源となるのである。たとえば、フランスでは、1820年から1850年にかけては金にプレミアムがつき、1851年から1866年[ラテン貨幣同盟結成の翌年]までは銀にプレミアムがつき、のち1867年から1874年の銀の自由鑄造中止[ラテン貨幣同盟解体の翌年]までは、また金にプレミアムがついていた」(Fisher, 1894, p. 535) すなわち、かりにどちらかの貴金属にプレミアムが発生しても、長期的には、それが新たな均衡にいたると主張している。言い換えれば、いったんは、プレミアムが発生することにより均衡が攪乱されたとしても、長期的には常に到達するような均衡の存在を暗に仮定していたのである。しかしながら、同論文を一読すれば明らかのように、均衡から均衡へのプロセスの分析がなかった。

これに対して、モノグラフ「価値上昇と利子」

では、金銀それぞれのプレミアムの差、つまりそれぞれの自己利子率に着目したうえで、金銀の相対的な価値変化とりわけ金の価値上昇にもかかわらず、金銀の両基準による貸借契約の「公平」が保たれるかどうか、が基本的な問題関心となっている。「複本位制をめぐる論争の主要な係争点は、債務・債権間の公平という問題に集中する」(下線部引用者)というモノグラフ「価値上昇と利子」の本論冒頭の文言は、まさにこのことをさしている。言い換えれば、金銀どちらを基準に貸借契約を行っても完全に無差別であるという安定的な複本位制に関する前提を破棄し、インフレ・デフレによって貸借関係の不公平が生じうるということにフィッシャーが気づいたと解釈できよう。

フィッシャーは、債権債務関係の公平性、とくに、1873年以降のデフレに伴う債務者損失の補正にかんして、次のように述べている。「…債務者が1873年以降こうむってきた損失の多くは、すでに回復の限度を超えてしまっているということをはっきりと確認しておきたい。」(Fisher, 1896, p. 82) フィッシャーはモノグラフ「価値上昇と利子」の統計編第二部全体を通じて、様々な資産に関する損失を推計していたが、実際にその損失を埋め合わせることは不可能であると指摘している。なぜなら、「未払い残高に含まれる損失は、負債の残存期間に応じて変化する」(Fisher, 1896, p. 82) ために、すべての負債項目を一括して補正することは不可能だからである。

フィッシャーは、複本位運動が債務者の立場からのインフレ要求であることを踏まえつつ、次のように断言している。「かりに複本位制が採用されたとしても、それは利得と損失を調整するどころか、たんに不平等を増幅させるにす

ぎないであろう。もし、複本位制の採用によって本位貨幣の価値が10%切り下げられたならば、15年間の負債の回復には役立つであろう。しかし、それよりも長い期間の負債にはその程度の補正では不十分であり、それよりも短い期間の負債には余計なのである。今ある負債の大半は後者である。」(Fisher, 1896, pp. 82-83) つまり、持続的デフレによって債務者がより大きな負担を強いられているからといって、複本位制採用のようなインフレ容認策を採ったとしても、一層の不公平を招きかねないというわけである。

実際、法的措置による損失の補正に対するフィッシャーの見解は、否定的である。「いったん政府が債務者の損失を“補正”しようとする、その試みは一回ではすまなくなる。歴史の教訓からして、一国がこのような措置に着手してしまうと、あるところでそれをやめるといふ最も重要な約束が守られないのである」(Fisher, 1896, p. 85)。フィッシャーが、かつては「複本位制の見込みに期待」していたのを翻して、「複本位制の有効性に反対」するようになったのは、この点においてである²⁸⁾。

そのより根源的理由は、フィッシャーが予見のあり方に関する想定を取り替えたことに起因すると思われる。「もし物価が上昇するならば、かなりの蓋然性をもって債務者が得をするといえよう。もし下落するならば、債務者が損をするであろう。しかし、どちらの“もし”が正しいのかをわかる人などいるのであろうか」

(Fisher, 1896, p. 86)。つまり、完全予見を想定する限り、すべての貸借関係に関して将来発生する損得を予見でき、ひいては「補正」することができるはずである。しかし、明らかにフィッシャーはそう考えていない。「この起きた後で予言するのは簡単である」という言葉は、その後のフィッシャーの著作にもしばしばあらわれる。

この考え方が、さらに、論文「複本位制の仕組み」で示唆されていた「ある均衡から他の均衡へのシフト」のプロセスの解明に結びついている。まず、均衡状態を想定したのち、物価が上昇したとすると、「企業利潤は（貨幣ではかるならば）増加するであろう。利潤とは総収入と総費用の差であるのだから。それゆえ、両方も上昇するならば、両者の差も必然的に大きくなる。そうであれば、今や借り手はより高額の“貨幣利子”を負担できるようになる。しかし、このことにごく僅かの人しか気がついていないならば、利子率〔と物価上昇〕は不完全にしか調整され得ず、ゆえに借り手は利子費用を差し引いた後に残る特別な利ぎやをえることになるであろう。こうして、さらに将来にも同様の利潤が得られるという期待がよびおこされる。この期待は借り入れ需要に影響を及ぼすから、利子率を引き上げることになるであろう。もし、利子率の上昇がなお不十分であれば、この過程が繰り返され、たえまない試行錯誤を繰り返して利子率は完全な調整を達成することになる」(Fisher, 1896, pp. 75-76)。

情報の非対称性と認知ラグ・予見の不完全性が、上のプロセスにおいて決定的に重要な役割を担っていることは明らかであろう。他人に先んじて行動を起こした人に利ぎやが転がり込んで行くが、やがてその他の人もそれに気づいて

28) もちろん、フィッシャーは、複本位制の機能不全を指摘したにとどまっていたわけではない。彼は、インフレもデフレも同様に害悪を及ぼすという考えをもとに、物価水準安定策の必要性を指摘している。モノグラフ「価値上昇と利子」は、フィッシャーの生涯の政策テーマであった物価安定論の起点である。

参入してくるといのである。

フィッシャーはさらに、「物価下落のケース」についても述べている。「物価下落が生じた場合には逆の効果があらわれる。貨幣利潤が減少する。借り手は従来の利子率では支払いができなくなる。計算違いをして支払いをなお続けようとすると、実質利潤に食い込むことになるであろう。こうして将来への見込みがなくなると、利子率は下がることになるのである」(Fisher, 1896, p. 76)。

フィッシャーは物価上昇のケースと物価下落のケースとあわせて、「信用循環の理論」を構築すると示唆している。ワルラスの業績を乗越える動態理論の構築の試みがここで具体化したとあってよい。論文「複本位制の仕組み」におけるこの企図が不徹底であったことは、先に見たとおりである。

しかし、「価値上昇と利子」における「信用循環」の分析が文字通りの「循環」になっていないことは明らかであろう。なぜなら、物価上昇から反転して下落するメカニズムが説かれておらず、上昇のケースと下落のケースとの単なるケースわけにとどまっていたからである。

また、先の引用から明らかなように、この物価水準変化がなぜ最初に起こったのかの説明がない。さらに、フィッシャーは「物価それ自体への反応を十分に扱うところではない」(Fisher, 1896, p. 79)と述べて、当初の物価上昇・下落以外は物価変化が起きないと仮定していた。いいかえれば、この時点では累積的な物価変化のメカニズムは考慮に入れていなかったのである。持続的な物価の変化を経験していた当時からすれば、この分析では不十分であるといわざるをえない。

かくして、これらの問題は『貨幣の購買力』

(1911)に引き継がれることになる。そこでは、貨幣の攪乱から、累積的物価上昇、そこから反転して物価下落、さらには恐慌まで至るメカニズムが「過渡期分析」として論じられているのである²⁹⁾。そこでは、モノグラフ「価値上昇と利子」で登場した予見の不完全性という新しい考え方が重要な役割を果たすのみならず、論文「複本位制の仕組み」で示唆されていた「新産金」の概念もまた、当初の貨幣的攪乱を引き起こす要因として前面に押し出されることになる³⁰⁾。

V むすび

これまで見てきたように、フィッシャーの貨幣理論の展開は、基本的には自らの理論の自己批判と拡充つまり内的ロジックの展開であったが、その際に、彼がすくなくならず、時代背景に注意を払っていたことが確認できた。すなわち、複本位論争は、主としてインフレーションに伴う債権者と債務者の利害対立であったから、フィッシャーは、これを積極的に取り上げようとしていた³¹⁾。『数学的研究』とのモノグラフ「価値上昇と利子」との違いは、歴史背景を考慮しているかどうかであろう。また、本位を巡る論争は、究極的には不況対策であるという点

29) いわゆる貨幣数量説と過渡期分析との関連に関しては、さしあたり、中路(1999, § III)を参照されたい。

30) ちなみに、大恐慌後の「負債デフレーション理論」において、この外生的な貨幣の攪乱が、内生化する。そこで、フィッシャーは、不況時に保蔵されていた貨幣が再び流通過程に投じられることにより物価の再上昇が起こりえると示唆している。負債デフレーション理論は『好況と不況』(Fisher, 1932)において定式化され、『エコノメトリカ』誌第1号所収論文「大恐慌に関する負債デフレーション理論」(1933)で、要約されている。

31) ただし、通貨供給をどのように管理するかという問題意識は、この段階のフィッシャーにはなかったようである。

もフィッシャーは明確に理解していたと考えられる。

もちろん、「科学的法則とは、統計数値や歴史の定式化ではない。それは、特定の条件のもとで真であるものを定式化することなのである」(Fisher, 1911, *ibid.*, p.320, 訳418頁)というフィッシャーの信条は、彼のすべての著作に貫いている。法律や文法の研究は、常に例外を伴うという意味で「科学的でない」というのが、フィッシャーの主張である³²⁾。フィッシャーは、モノグラフ「価値上昇と利子」の第1部理論編において「完全予見」を仮定した上で、「フィッシャー方程式」を立てて、その限りで債権者と債務者とのあいだの不公平は生じ得ないということ「証明」していた³³⁾。

しかし、フィッシャーは、晩年になって次のようにも述べている。「私は、生まれつき、理論家です。理論をつくるのが大好きです。しかし、常にそれを疑ってしまいます」(Allen, W., 1977, p. 560. 1944年3月17日付の息子 I.N. フィッシャー宛書簡)。この言葉を敷衍するならば、「完全予見」を仮定しさえすれば、債権者と債務者の利害対立がないということが理論的に証明できる。しかしながら、現実には、その問題が大きく残っている。したがって、フィッシャーは、そのような厳しい条件を疑って見て、再吟味する必要がある、と考えたのではなかろうか。

32) この考え方は、自然科学を志していた若き日のフィッシャーの師、ギブズ (Gibbs, J.W.) の影響である。

33) 同様のことは、貨幣の流通速度と取引量一定という仮定のもとでの貨幣数量説の「証明」や、数え切れないほどの条件のもとでの一般均衡成立の「証明」にも当てはまる。これらはみな、「特定の条件下」での「真理」なのである。フィッシャーが、現実においてもこれらの仮定が成りたっていると主張したことは一度もない。

複本位制に関する金銀の完全な代替性の仮定に関しても、同じことがいえるであろう。複本位制の安定性を証明したところで、その制度はすでに過去のものになっていた。だからこそ、金銀の完全な代替性という強い仮定を取り払い、固有の収益率を持つモデルを考察しなければならなかったのである。

フィッシャーの最初の複本位制研究「複本位制の仕組み」は、たしかに、一般均衡理論という公理体系の延長線上にあった。しかし、のちにモノグラフ「価値上昇と利子」において彼が「その有効性に反対」と述べたとき、彼が反対したのは複本位制そのもののみならず、形式的な公理体系の研究にも向けられていたのかもしれない。そうだとすれば、モノグラフ「価値上昇と利子」は「フィッシャー方程式」の解析的精緻化だけではなく、より多くのページが膨大なデータを駆使した統計分析に当てられていたことも説明がつく。厳密な論理展開と詳細な統計データの駆使の二本柱からなるフィッシャーの経済学は、こうして構築されていったのである。フィッシャーにとって、複本位制は大きなブレークスルーを促すテーマであったといえる。

参 考 文 献

日本語文献

a 単行本

西川純子・松井和夫, 1989, 『アメリカ金融史 — 建国から1980年代まで』有斐閣選書。

小澤治郎, 1992, 『アメリカ鉄道業の展開』ミネルヴァ書房。

須藤 功, 1997, 『アメリカ巨大企業体制の成立と銀行』名古屋大学出版会。

鈴木圭介編著, 1980, 『アメリカ独占主義 — 形成期の基礎構造』弘文堂。

—, 1988a, 『アメリカ経済史Ⅱ — 1860年代～1920年代』東京大学出版会

田中敏弘編著, 1999, 『アメリカ人の経済思想 — その

歴史的展開』日本経済評論社。

b 雑誌論文

- 井上 巽, 1977, 「アメリカ本位制論争と金融資本—1900年アメリカ金本位制の確立過程」『土地制度史学』第75号XIX-3。
 古賀邦子, 1961, 「1896年のアメリカ大統領選挙」『西洋史学論集』10, 九州大学。
 佐藤恵一, 1973, 「19世紀末葉アメリカにおける本位制論争の一掃結—1878年ブランド・アリソン法の成立をめぐる」『政経学会雑誌』茨城大学。

c 単行本所収論文

- 楠井敏郎, 1988a, 「南北戦争後の貨幣=信用制度」鈴木編, 1988a, 第一章第三節 I。
 —, 1988b, 「連邦準備制度の成立」鈴木編著, 1988a, 第二章第二節 I。
 中路 敬, 1999, 「I. フィッシャーの経済学」田中編著, 1999, 第5章。
 佐藤恵一, 1980, 「十九世紀末アメリカにおける本位制問題—銀立法の展開と本位制の動揺」鈴木圭介編著, 1980, 第V章。
 鈴木圭介, 1988b, 「農業における経済的發展」鈴木圭介編著, 1988a, 第一章第一節。
 田島恵児, 1999, 「ハミルトンの経済思想」田中編著, 1999, 第1章。

外国語文献

a 単行本

- Allen, Robert Loring, 1993, *Irving Fisher: A Biography*. Blackwell.
 Barber, William Joseph ed., 1997a, *The Works of Irving Fisher*. 14 Vols. (*Works*) Pickering & Chatto.
 Barnett, George Earnest, 1911, *State Banks and Trust Companies since the Passage of the National Bank Act*. Government Printing Office, Washington. Reprint, 1969, Kelly.
 Edgeworth, Francis Ysidro, 1881, *Mathematical Psychics: An Essay on the Application of Mathematics to the Moral Sciences*. Kegan Paul. Reprint, 1967, Kelly.
 Fellner, William et. al., 1967, *Ten Economic Studies in the Tradition of Irving Fisher*. John Wiley & Sons.
 Fisher, Irving, 1907, *The Rate of Interest: Its Nature, Determination and Relation to Economic Phenomena*. Macmillan. Reprint, 1982, Garland Publishing. 1994, *Klassiker der Nationalökonomie*, Verlag Wirtschaft und Finanzen. 1997, *Works*, Vol.3. (河上肇抄訳『資本及利子歩合』博文館, 1912年.)
 —, 1911, *The Purchasing Power of Money: Its Determination and Relation to Credit, Interest and Crises*. Macmillan. 2nd. ed., 1913. Reprint, 1963, Kelly. 1997, *Works*, Vol.4. (金原賢之助・高城仙次郎訳『貨幣の購買力』改造社, 1936年.)
 —, 1920, *Stabilizing the Dollar: A Plan to Stabilize the General Price Level without Fixing Individual Prices*. Macmillan. Reprint, 1997, *Works*, Vol.6.
 —, 1930, *The Theory of Interest. As Determined by Impatience to Spend Income and Opportunity to Invest It*. Macmillan. Reprint, 1986, Kelly, *Works*, Vol.9. (気賀勘重・気賀健三訳『利子論』日本経済評論社, 1984年.)
 —, 1932, *Booms and Depressions: Some First Principles*. Adelphi. *Works*, Vol.10.
 —, 1935, *100% Money: Designed to Keep Checking Banks 100% Liquid; to Prevent Inflation and Deflation; Largely to Cure or Prevent Depressions; and to wipe out much of the National Debt*. The City Printing Co. Reprint, 1997, *Works*, Vol.11.
 Fisher, Irving Norton, 1956, *My Father, Irving Fisher*. Comet Press.
 Friedman, Milton & Schwartz, Anna Jacobson, 1963, *A Monetary History of the United States, 1867-1967*. Princeton Univ. Press.
 Laughlin, James Laurence, 1891, *The History of Bimetallism in the United States*. D.Appleton & Co.
 Laidler, David, 1991, *The Golden Age of the Quantity Theory: The Development of Neoclassical Monetary Economics 1870-1914*. Philip Allan.
 Loef, Hans-E. & Monissen, Hans G. ed., 1999, *The Economics of Irving Fisher: Reviewing the Scientific Work of a Great Economist*. Edward Elger.
 Marshall, Alfred, 1890, *Principles of Economics*. Macmillan, London, 3rd ed., 1895, C. W. Guillebaud ed., 9th ed., 1961, Reprint, *Klassiker der Nationalökonomie*, Verlag Wirtschaft und Finanzen, Düsseldorf. (馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社, 1965-1967, 永澤越郎訳『経済学原理』岩波ブックセンター信山社.)
 Mitchell, B.R., 1982, *International Historical Statistics: The America and Australasia*. Macmillan. (斎藤眞監訳『マクミラン歴史統計』Vol. III, 原書房, 1985年.)
 Myers, Margaret G., 1970, *A Financial History of the United States*. (吹春寛一訳『アメリカ金融史』日本図書センター, 1979年.)
 Rutherford, Malcolm ed., 1998, *The Economic Mind in America: Essays in the History of American Economics, Perspectives on the History of Economic Thought*. Routledge.
 Starbatty, Joachim hrsg., 1989, *Klassiker des Ökonomischen Denkens*. Zweiter Band. *Von Karl Marx bis John Maynard Keynes*. Verlag C.H.Beck.
 Walras, Marie Esprit Léon, 1881, *Théorie mathématique du Bimétallisme*. Lausanne. réimprim. Walras, 1883.
 —, 1883, *Théorie mathématique de la richesse sociale*. Corbaz. réimprim. Auguste et Léon Walras, *Œuvres*

économiques complètes, Vol.XI. 1988. Economica.

Walker, Francis Amasa, 1896, *International Bimetallism*. Macmillan.

Warren, George F. & Pearson, Frank A., 1933, *Prices*. John Wiley & Sons. New York.

b 雑誌論文

Allen, William, 1977, "Irving Fisher, F.D.R., and the Great Depression," *History of Political Economy* 9-4.

Chen, Chau-nan, 1972, "Bimetallism: Theory and Controversy in Perspective," *History of Political Economy* 4-2.

Fisher, Irving, 1892, "Mathematical Investigations in the Theory of Value and Prices," *Transactions of Connecticut Academy*. 2nd. ed., 1925. Reprint, 1961, Kelly. Barber ed., *The Works of Irving Fisher (Works)*, Vol.1., 1997, Pickering & Chatto. (久武雅夫訳『価値と価格の理論の数学的研究』1981年, 日本経済評論社.)

—, 1894, "Mechanics of Bimetallism," *Economic Journal* 4, Sep. *Works*, Vol.1.

—, 1896, "Appreciation and Interest," *Publications of the American Economic Association* 11, Aug., Reprint, 1961, Kelly. *Works*, Vol.1.

—, 1933, "The Debt-Deflation Theory of Great Depressions," *Econometrica* 1.Oct. *Works*, Vol.10. 大岩鑛訳『リフレーションの基礎理論』日本評論社, 1934年所収.

Stigler, George Joseph, 1950, "The Development of Utility

Theory," *Journal of Political Economy* 58, Aug.-Oct. Reprint, 1965, *Essays in the History of Economics*. Chicago University Press. (丸山徹訳『効用理論の発展』日本経済新聞社, 1979年.)

c 単行本所収論文

Allais, Maurice, 1968, "Irving Fisher," *International Encyclopadia of the Social Sciences*, Vol.V. Macmillan.

Barber, William, 1997b, "Fisher: Career Highlights and Formative Influences, 1867-1947," in Barber ed., 1997a, Vol.1. Reprint as "Irving Fisher (1867-1947): Career Highlights and Formative Influences," in Loef & Monissen ed., 1999.

Barber, William 1998, "Irving Fisher as a Policy Advocate," Rutherford ed., 1998.

Bordo, Michael D., 1987, "Bimetallism," *The New Palgrave, A Dictionary of Economics*, Vol.I, Macmillan.

Miller, John Perry, 1967, "Irving Fisher of Yale," in Fellner et. al., 1967.

Monissen, Hans G., 1989, "Irving Fisher," in Starbatty hrsg., 1989.

Samuelson, Paul Anthony, 1967, "Irving Fisher and the Theory of Capital," in Fellner et. al., 1967.

Tobin, James, 1987, "Irving Fisher," *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*. Vol.II, Macmillan.

[九州大学経済学部助手]